令和５年度物価高騰対応重点支援交付金事業効果検証

事業番号	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当額	一般財源等	事業始期	事業終期	効果検証等	担当課
合計			227,009,430	223,153,000	3,856,430				
1	本部町価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	180,231,335	178,495,000	1,736,335	R6.1	R6.12	対象：令和5年度住民税非課税世帯に対し70万円の給付を実施。 申請期間：令和6年2月1日～令和6年6月10日 2566世帯への給付を行った。 物価高騰による生活苦の中、低所得世帯への支援を行うことにより日常生活を維持することができた。	福祉課
2	子育て支援特別商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯及び地域産業の経済活性化を図ることを目的に、町内店舗のみで利用できる商品券を配布し、保護者負担の軽減を図る。	38,513,299	36,924,097	1,589,202	R6.1	R7.3	対象：令和5年12月1日において本町の住民基本台帳に記録されている者に1人につき15,000円を交付 対象者2,218人のうち2,198人が商品券を受取（受取率99.1%） 物価高騰の中、本事業を実施したことにより子育て世帯の負担軽減及び地域産業の経済活性化を図ることができた。受取率も99.1%と高水準だったことから本事業は効果的だったと判断できる。	子育て支援課
3	農業者経営支援事業	コロナ禍において、燃油価格や肥料等が高騰しており農家の農業経営が逼迫していることから、農業経営を継続し、安定的な経営を行えるよう町内産もしくは県内産堆肥の配布を行う。	8,264,796	7,733,903	530,893	R5.11	R6.3	対象：令和5年11月1日時点で町内在住で経営農地が10a以上の者 配布期間：令和5年12月15日～令和6年2月29日 対象329経営体のうち298経営体受取（受取率90.6%） 堆肥総数　24,850袋 物価高騰の中、本事業を実施したことにより農業者の次期作に向けた土づくりの支援につなげることができた。受取率も90.6%と高い水準に達していることから本事業は効果的だったと判断できる	農林水産課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									